○第２号

１　調達内容

⑶～⑺は、第１号１⑶～⑺と同じ

⑴　品目分類番号　67、29

⑵　購入等特定役務及び数量　ＧＮＳＳ連続観測システム（電子基準点等）の保守　一式（電子入札対象案件）

２　競争参加資格

⑴、⑶～⑽は、第１号２⑴、⑶～⑽と同じ。

⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴～⑸は、第１号３⑴～⑸と同じ。

⑹　開札の日時及び場所　平成30年３月１日11時00分　国土交通省国土地理院１階入札室

４　その他

⑴～⑽は、第１号４⑴～⑽と同じ。

５　Summary (No. 2)

⑴, ⑷, ⑸, ⑹①, ⑹③～⑼　the same with notice above (No. 1)⑴, ⑷, ⑸, ⑹①, ⑹③～⑼

⑵　Classification of the services to be procured : 67, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Maintenance of GNSS earth observation network system (GNSS-based control stations), 1 set

⑹②　have Grade A, B, C or D on “provision of services” in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年12月25日

支出負担行為担当官

大阪航空局長　干山　善幸

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

○阪空契第1118号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量

那覇空港受配電設備機器一式製造及び設置（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　本件は、那覇空港増設滑走路整備に伴い特別高圧受配電設備及び新管制塔庁舎用高圧受配電設備の製造及び設置を行うものである。

製造及び機器内訳

【特別高圧受配電設備】

・Ⅰ系受配電盤　10面

・Ⅱ系受配電盤　10面

・配電盤等　８面

・付属配線　１式

【高圧受配電設備】

・引込盤　１面

・受電盤　１面

・照明系受配電盤　27面

・無線系受配電盤　24面

・付属配線　１式

※特別高圧は公称電圧22ＫＶの高圧電路に接続される盤高圧は公称電圧6.6ＫＶの高圧電路に接続される盤

⑷　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

⑸　納入期限　平成31年３月29日

⑹　納入場所　沖縄県那覇市鏡水334（那覇航空交通管制部内）沖縄県那覇市大嶺382－１、２（那覇空港事務所新管制塔庁舎内）

⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち「物品の製造」の「Ａ等級」に格付けされている者であること。なお、当該資格を有しない者については、「競争参加資格に関する公示」（平成29年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき厚生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。但し⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。

⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札までの期間に、大阪航空局長より航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付空経理第386号）に基づく指名停止を受けてないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　調達物品の製造及び保守に関し、下記の実績及び能力を有する者であること。

①　平成14年４月１日以降において、調達物品（※１）又は同種物品（※２）を製造し納入した実績を有すること。

※１　調達物品とは、公称電圧22ＫＶに接続する受電盤又は変圧器盤をいう。

※２　同種物品とは、公称電圧22ＫＶ以上に接続する受電盤、変圧器盤又は配電盤をいう。

②　「サービス・修理体制」の部門及び人員が適正に配置されていること。

③　夜間・休日の緊急連絡体制が確立されていること。

④　障害発生時の技術者の派遣対応が24時間以内にできる体制であること。

⑤　納入後22年以上部品を補給できること。

⑥　部品発注から３か月以内に補給可能であること。

⑻　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の交付場所及び問い合わせ先

〒540―8559 大阪市中央区大手前４－１－76　大阪合同庁舎第４号館15階　国土交通省大阪航空局総務部契約課契約係　電話06―6949―6206　ＦＡＸ06―6949―6220

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑶　入札説明書及び仕様書の交付方法

①　平成29年12月25日より平成30年１月29日まで縦覧に供するとともに、必要とする者に無償で貸与する。

②　⑴の問い合わせ窓口にて紙で交付することに加え、電子データによる交付も行う。電子データにより受取りを希望するものはその旨を問い合わせ先窓口へＦＡＸで連絡すること。その際、ＦＡＸには社名、担当者名及び送付先メールアドレスを記載すること。

③　⑴の交付場所以外で入札説明書の交付を希望する場合は、⑴に事前連絡のうえ、大阪航空局管内の空港事務所等で交付を受けることができる。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成30年１月29日17時00分まで

⑸　電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期限　平成30年２月26日17時00分まで

ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑹　開札の日時及び場所　平成30年２月27日10時00分　国土交通省大阪航空局13階　入札室